

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	若者サポートステーション事業			事業コード	2265
担当課等	所属名	商工観光部 企業立地雇用課	担当係名		
	課長名	商工観光部 企業立地雇用課	担当者名	及川 隆	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	安定した雇用の創出と良好な労働環境の促進	コード 5
	基本事業	雇用対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 5款 1項 1目 雇用対策推進事業(004-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 平成18年度～)		
事務事業の概要	働いてもおらず、教育も訓練も受けていない、いわゆる「ニート」と呼ばれる若年者を含む無業者等に対し、職業意識の啓発やカウンセリング、さらには社会適応支援を含む総括的な支援を行うとともに、若年者等に対する職業的自立支援のためのネットワークを構築し、若年者を就労等へ誘導し、その自立を支援する事業。					
根拠法令等						
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
青少年をめぐる社会問題、いわゆる「ニート」対策として、市では県及び関係団体と連携しネットワーク(盛岡地域若者サポートステーション運営協議会:平成18年3月設立)を立ち上げ、若年無業者への職業的自立支援を開始した。平成18年5月に「盛岡地域若者サポートステーション」が厚生労働省のモデル事業として開設された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
特になし						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成18年度に岩手県で実施した調査(岩手県における青少年の進路と就業に関する実態調査)によると、若年無業者の数は5,400人と推計されるとしている(岩手日報 H19.5.21によると5,000人)。市内では人口比で1,200人と推計される。また、高校等の卒業生の約5%が増加すると推測(県700人・市150人)されている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	若年無業者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 若年無業者数: 県	単位	人
				B. 若年無業者数: 市	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 若年無業者の就業支援機関である「盛岡地域若者サポートステーション運営協議会」へ若年無業者に対する職業的自立支援のための総括的な業務を委託した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 延べ利用者数	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	若年無業者を就労等へ誘導、その自立を支援する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 新規登録者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 就職決定者数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	就業しやすくする	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	盛岡職業安定所管内の有効求人倍率(単位: 倍)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	若年無業者数: 県	人	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400		年度
対象 指標B	若年無業者数: 市	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	延べ利用者数	人	5,269	4,818	5,000	3,571	5,000		年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	新規登録者数	人	160	185	180	95	180		年度
成果 指標B	就職決定者数	人	88	52	50	46	50		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	4,995	3,624	4,430	4,430	4,430		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	4,995	3,624	4,430	4,430	4,430	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	4,995	3,624	4,430	4,430	4,430		*****
延べ業務時間数		時間	120	120	120	120	120		*****
職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	480	480	480	480	480	0	*****
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,475	4,104	4,910	4,910	4,910	0	*****


### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 若年無業者に対する進路、就労への支援である。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 若年者(無業者)の雇用対策として必要である。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 若年無業者のうち7割近くが何らかの発達障害者であるといわれている。就労を前提とする支援か、医療・福祉への誘導か、などの問題は関係機関と連携し支援にあたっていることから妥当と考える。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 若年無業者のうち7割近くが何らかの発達障害者であるといわれている。就労を前提とする支援か、医療・福祉への誘導か、などの問題は関係機関と連携し支援にあたっていることから妥当と考える。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 実績を基に国が示す目標以上の目標を設定している。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容:平成18年度から実施している事業であり、いまだ就職決定に結びついていない登録者や保護者等の相談のみで本人の面談までいたっていないケースなどもあり、若年無業者の就労機会の減少につながる。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 県の若年無業者支援事業 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 既に県と連携して実施している。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 国の「地域若者サポートステーション事業」を補完するための事業費であり、削減できない。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限の人員である。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: ヤングハローワークやハローワーク、ジョブカフェいわてとの連携に努め実施しているので適正である。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 相談等の経費であり、受益者負担はなじまないものとする。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
----------------	---

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果  ① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り、反省点)  若年無業者に対し、就業意識の啓発やカウンセリング、さらには社会適応支援を含む総合的な支援を行い、就労等への誘導を行った。					
今後 の 方向 性 と 改 革 改 善 案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                     </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
方向付けの理由と改革改善の内容  ニートの数は減少していないことから、今後も継続して事業を実施する必要がある。							